

令和3年定例会
予算決算常任委員会

令和2年度 決算関係提出資料

目 次

流域下水道事業の概況…………… 1

(資料1)

公営企業会計決算審査意見書に対する
県土整備部の考え方…………… 5

(参考資料)

- 1 比較貸借対照表…………… 7
- 2 比較キャッシュ・フロー計算書…………… 8
- 3 長期債務の状況…………… 9
- 4 資金不足比率の状況…………… 10

令和3年10月20日

県 土 整 備 部

流域下水道事業の概況

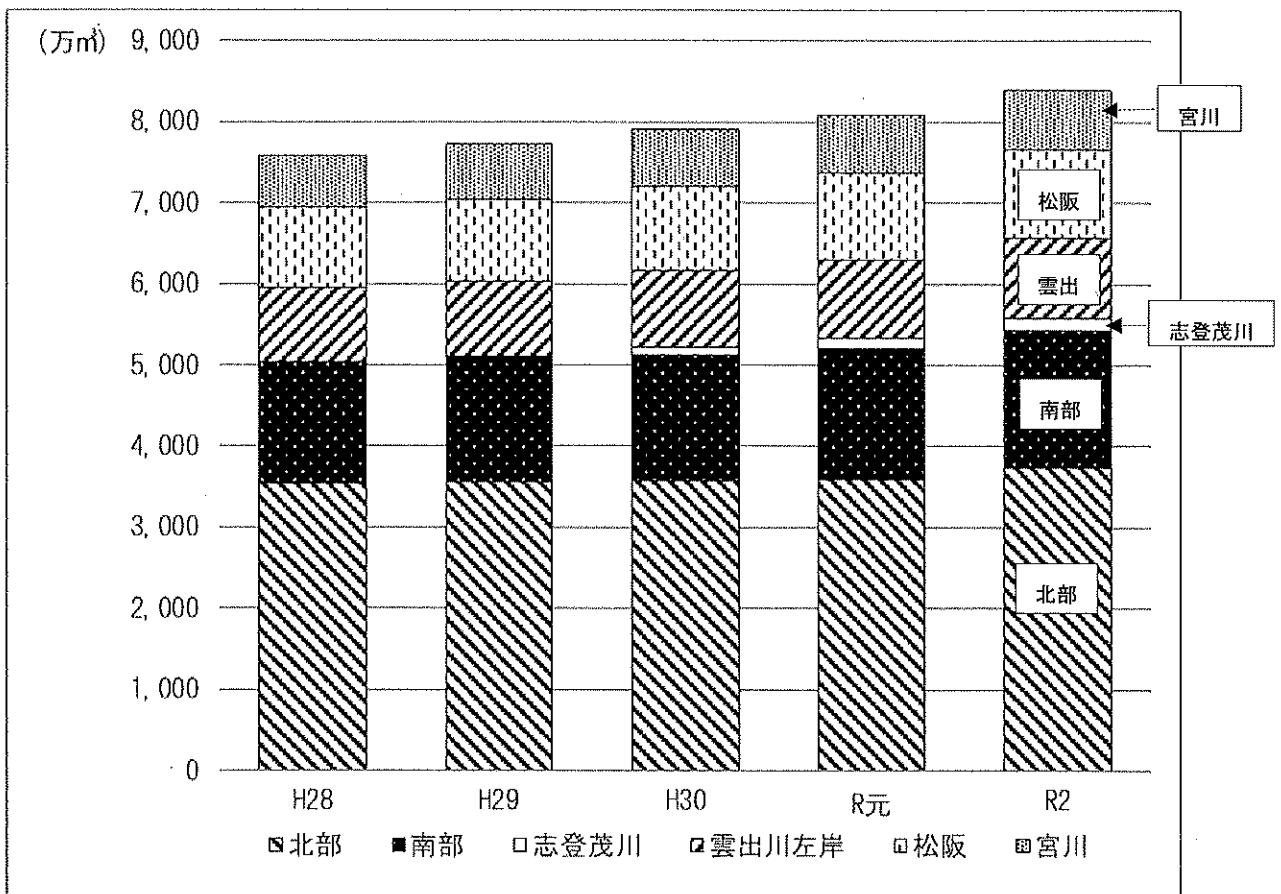
1 汚水処理実績

令和2年度における流域下水道事業は、北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）及び宮川流域下水道（宮川処理区）の3流域6処理区におきまして、県内15市町から流入した8,401万8,153^mの汚水処理を行いました。

【汚水処理実績の推移】

(単位: ^m)

処理区	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
北部		35,479,633	35,619,901	35,678,466	35,944,487	37,441,779
南部		14,937,641	15,361,927	15,614,875	16,133,360	16,904,309
志登茂川		-	-	894,703	1,287,332	1,497,826
雲出川左岸		9,157,129	9,294,709	9,430,484	9,539,057	9,799,859
松阪		9,926,976	10,216,399	10,435,727	10,742,898	11,004,501
宮川		6,388,685	6,818,784	7,013,554	7,144,759	7,369,879
計		75,890,064	77,311,720	79,067,809	80,791,893	84,018,153



2 損益収支

令和2年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益50億5,894万9,364円から営業費用119億7,438万8,634円を差し引いた69億1,543万9,270円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益79億2,976万707円を加え、営業外費用6億6,007万255円を差し引いた3億5,425万1,182円が経常利益であり、さらに、この経常利益に特別利益8,214万4,000円を加え、特別損失9,261万7,551円を差し引いた3億4,377万7,631円が当年度純利益となります。

なお、当事業につきましては、令和2年度から公営企業会計に移行しているため、令和元年度の損益情報はありません。

また、当年度純利益と同額である当年度未処分利益剰余金3億4,377万7,631円のうち7,536万7,870円につきまして、減債積立金へ積み立てる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書(流域下水道事業)

科目	令和元年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比率
	円	円	円	円
1 営業収益		5,058,949,364		
(1) 維持管理負担金収益	-	5,037,406,074	-	-
(2) その他営業収益		21,543,290		
2 営業費用		11,974,388,634		
(1) 管渠費		30,058,065		
(2) ポンプ場費		87,883,021		
(3) 処理場費	-	3,985,661,388	-	-
(4) 総係費		132,644,966		
(5) 減価償却費		7,625,845,621		
(6) 資産減耗費		92,091,468		
(7) その他営業費用		20,204,105		
営業利益(△は営業損失)	-	△ 6,915,439,270	-	-
3 営業外収益		7,929,760,707		
(1) 他会計補助金	-	777,620,000	-	-
(2) 長期前受金戻入		7,110,710,458		
(3) 雑収益		41,430,249		
4 営業外費用		660,070,255		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	650,802,777	-	-
(2) 雑支出		9,267,478		
経常利益	-	354,251,182	-	-
5 特別利益		82,144,000		
(1) その他特別利益	-	82,144,000	-	-
6 特別損失		92,617,551		
(1) その他特別損失	-	92,617,551	-	-
当年度純利益	-	343,777,631	-	-
当年度未処分利益剰余金	-	343,777,631	-	-

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含みません。

(注) 令和2年度から公営企業会計に移行しているため、令和元年度の損益情報はありません。

3 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金及び負担金で、収入合計は86億7,175万5,000円であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は92億5,218万4,467円であります。

資本的支出のうち、建設改良費は62億5,142万7,559円で、主なものは、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費29億7,123万3,000円であり、流域下水道施設の整備を推進するとともに老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は30億75万6,908円で、企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額9億6,430万9,708円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
企 業 債	—	1,869,000,000	—
補 助 金	—	5,213,899,000	—
負 担 金	—	1,588,856,000	—
合 計 (A)	—	8,671,755,000	—

(資本的支出)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	—	6,251,427,559	—
うち国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費	—	2,971,233,000	—
うち国補宮川流域下水道（宮川）建設費	—	1,346,655,000	—
償 還 金	—	3,000,756,908	—
う ち 企 業 債 償 還 金	—	3,000,756,908	—
合 計 (B)	—	9,252,184,467	—

(資本的収支不足額)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比率
資本的収入(A)のうち翌年度繰越財源充当額(C)	—	383,880,241	—
資本的収入(A)から翌年度繰越財源充当額(C)を除いた金額(D)	—	8,287,874,759	—
資本的収支不足額(B)－(D)	—	964,309,708	—
補 填 財 源	当年度分消費税資本的収支調整額	—	23,164,207
	引 継 金	—	258,551,000
	当年度分損益勘定留保資金	—	607,226,631
	当年度利益剰余金処分量	—	75,367,870

(注) 令和2年度から公営企業会計に移行しているため、令和元年度の資本的収支情報はありません。

公営企業会計決算審査意見書に対する
県土整備部の考え方

令和2年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審 査 の 意 見 (P2)

(1) 経営基盤の強化について

公営企業会計への移行初年度となった令和2年度は、「三重県流域下水道事業経営戦略」(令和2年度～11年度)(以下「経営戦略」という。)上の純利益の試算1億8,500万円に対し、約3億4,378万円の純利益を計上している。

今後も、将来にわたり事業を安定的に継続するため、令和2年3月に策定した中長期的な経営の基本計画である経営戦略に基づき、更なる経営の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

県 土 整 備 部 の 考 え 方

流域下水道事業においては、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ることを目的に、固定資産調査、企業会計システム構築などを行い、令和元年12月に三重県流域下水道条例を改正のうえ、令和2年4月1日から地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計に移行しています。

公営企業会計への移行にあたり、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、これに基づき、経営の健全性を向上させるため、コスト縮減等、経営改善のための取組を継続的に進めるとともに、公営企業会計による経営成績や財政状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化を図ることとしています。

このことを踏まえ、経営戦略に基づく施設整備の点検・調査及び修繕・改築の計画的な実施により、改築事業費・修繕費の削減に努めるとともに、維持管理に係るコストの縮減に継続して取り組んでいきます。また、経営の安定化を図るため、関連市町と連携し、健全な収支バランスを維持できる維持管理負担金の設定について検討していきます。

さらに、経営戦略の着実な推進を図るため、経営戦略において設定した成果指標による進捗管理を行っていきます。

令和2年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審査の意見 (P2)

(2) 計画的かつ効率的な施設整備等について

流域下水道は、平成30年度に供用を開始した志登茂川処理区を除き、事業開始から一定期間が経過してきたことによる劣化が見られ、今後、施設・設備の更新・修繕費用の増大が予想されている。

このため、令和2年3月に策定した「三重県下水道ストックマネジメント計画」(令和2年度～6年度)の着実な実施により、事業費の平準化、施設の長寿命化を進め、計画的かつ効率的な施設整備に努められたい。

また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震を始めとした大規模地震に備えるため、「三重県流域下水道総合地震対策計画(第4次)」(令和3～7年度)に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化対策、浸水が予測される施設の耐津波対策など、計画に定める対策を早期かつ着実に実施されたい。

さらに、豪雨等による水害時においても、下水道施設被害による影響を最小限にするため、施設浸水対策に取り組まれたい。

県土整備部の考え方

県土整備部では、令和2年3月に策定した三重県流域下水道事業経営戦略(令和2年～11年度)のもと、施設整備を着実に実施することとしています。

経営戦略の計画期間中において、「三重県下水道ストックマネジメント計画」(令和2年度～6年度)に基づき管路施設、処理場・ポンプ場施設の改築更新を引き続き進めます。

また、「三重県流域下水道総合地震対策計画(第4次)」(令和3～7年度)に基づき、管路施設、処理場・ポンプ場施設の耐震化対策・耐津波対策を引き続き進めます。

施設浸水対策については、下水道施設被害による影響を最小限にするため、処理場及びポンプ場における対策を検討します。

参 考 资 料

1 比較貸借対照表

比較貸借対照表(流域下水道事業)

科目	令和元年度 (令和2年4月1日)		令和2年度 (令和3年3月31日)		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 固定資産	238,287,096,752	98.8%	236,325,439,661	98.5%	△ 1,961,657,091	99.2%
(1) 有形固定資産	238,248,656,683	98.8%	236,295,664,636	98.5%	△ 1,952,992,047	99.2%
イ 土地	24,173,356,354	10.0%	24,173,356,354	10.1%	-	100.0%
ロ 建物	12,052,014,881	5.0%	11,671,787,046	4.9%	△ 380,227,835	96.9%
ハ 構築物	177,794,480,584	73.7%	174,971,598,488	73.0%	△ 2,822,882,096	98.4%
ニ 機械及び装置	21,406,483,243	8.9%	22,150,460,469	9.2%	743,977,226	103.5%
ホ 車両運搬具	4,619,362	0.0%	2,978,204	0.0%	△ 1,641,158	64.5%
ヘ 工具器具及び備品	107,355,982	0.0%	105,179,642	0.0%	△ 2,176,340	98.0%
ト 建設仮勘定	2,710,346,277	1.1%	3,220,304,433	1.3%	509,958,156	118.8%
(2) 無形固定資産	38,440,069	0.0%	29,775,025	0.0%	△ 8,665,044	77.5%
イ 地上権	7,440,069	0.0%	4,975,023	0.0%	△ 2,465,046	66.9%
ロ ソフトウェア	31,000,000	0.0%	24,800,002	0.0%	△ 6,199,998	80.0%
2 流動資産	2,957,300,237	1.2%	3,525,307,199	1.5%	568,006,962	119.2%
(1) 現金預金	1,888,775,914	0.8%	1,653,418,690	0.7%	△ 235,357,224	87.5%
(2) 未収金	1,068,524,323	0.4%	1,864,886,164	0.8%	796,361,841	174.5%
(3) その他流動資産	-	-	7,002,345	0.0%	7,002,345	-
資産合計	241,244,396,989	100.0%	239,850,746,860	100.0%	△ 1,393,650,129	99.4%

3 固定負債	39,930,394,071	16.6%	38,683,350,389	16.1%	△ 1,247,043,682	96.9%
(1) 企業債	39,930,394,071	16.6%	38,683,350,389	16.1%	△ 1,247,043,682	96.9%
4 流動負債	5,634,950,385	2.3%	5,955,803,202	2.5%	320,852,817	105.7%
(1) 企業債	3,000,756,908	1.2%	3,116,043,682	1.3%	115,286,774	103.8%
(2) 未払金	1,719,902,884	0.7%	1,644,178,352	0.7%	△ 75,724,532	95.6%
(3) 引当金	-	-	9,599,000	0.0%	9,599,000	-
イ 賞与引当金	-	-	9,599,000	0.0%	9,599,000	-
(4) 維持管理負担金繰越金	914,290,593	0.4%	1,164,156,829	0.5%	249,866,236	127.3%
(5) その他流動負債	-	-	21,825,339	0.0%	21,825,339	-
5 繰延収益	166,390,116,157	69.0%	165,578,879,262	69.0%	△ 811,236,895	99.5%
負債合計	211,955,460,613	87.9%	210,218,032,853	87.7%	△ 1,737,427,760	99.2%
6 資本金	9,619,103,610	4.0%	9,619,103,610	4.0%	-	100.0%
7 剰余金	19,669,832,766	8.2%	20,013,610,397	8.3%	343,777,631	101.8%
(1) 資本剰余金	19,669,832,766	8.2%	19,669,832,766	8.2%	-	100.0%
イ 国庫補助金	12,329,895,844	5.1%	12,329,895,844	5.1%	-	100.0%
ロ 工事負担金	5,856,847,373	2.4%	5,856,847,373	2.4%	-	100.0%
ハ 他会計補助金	1,353,324,525	0.6%	1,353,324,525	0.6%	-	100.0%
ニ 受贈財産評価額	129,765,024	0.1%	129,765,024	0.1%	-	100.0%
(2) 利益剰余金	-	-	343,777,631	0.1%	343,777,631	-
イ 当年度未処分利益剰余金	-	-	343,777,631	0.1%	343,777,631	-
資本合計	29,288,936,376	12.1%	29,632,714,007	12.4%	343,777,631	101.2%
負債資本合計	241,244,396,989	100.0%	239,850,746,860	100.0%	△ 1,393,650,129	99.4%

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

(注) 令和2年度から公営企業会計に移行しているため、令和元年度は令和2年4月1日を記載しています。

2 比較キャッシュ・フロー計算書

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和元年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	-	353,206,119	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△1,268,863,361	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	680,300,018	-	-
資金増加額（又は減少額）	-	△235,357,224	-	-
資金期首残高	-	1,888,775,914	-	-
資金期末残高	-	1,653,418,690	-	-

(注) キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

(注) 令和2年度から公営企業会計に移行しているため、令和元年度のキャッシュ・フロー情報はありません。

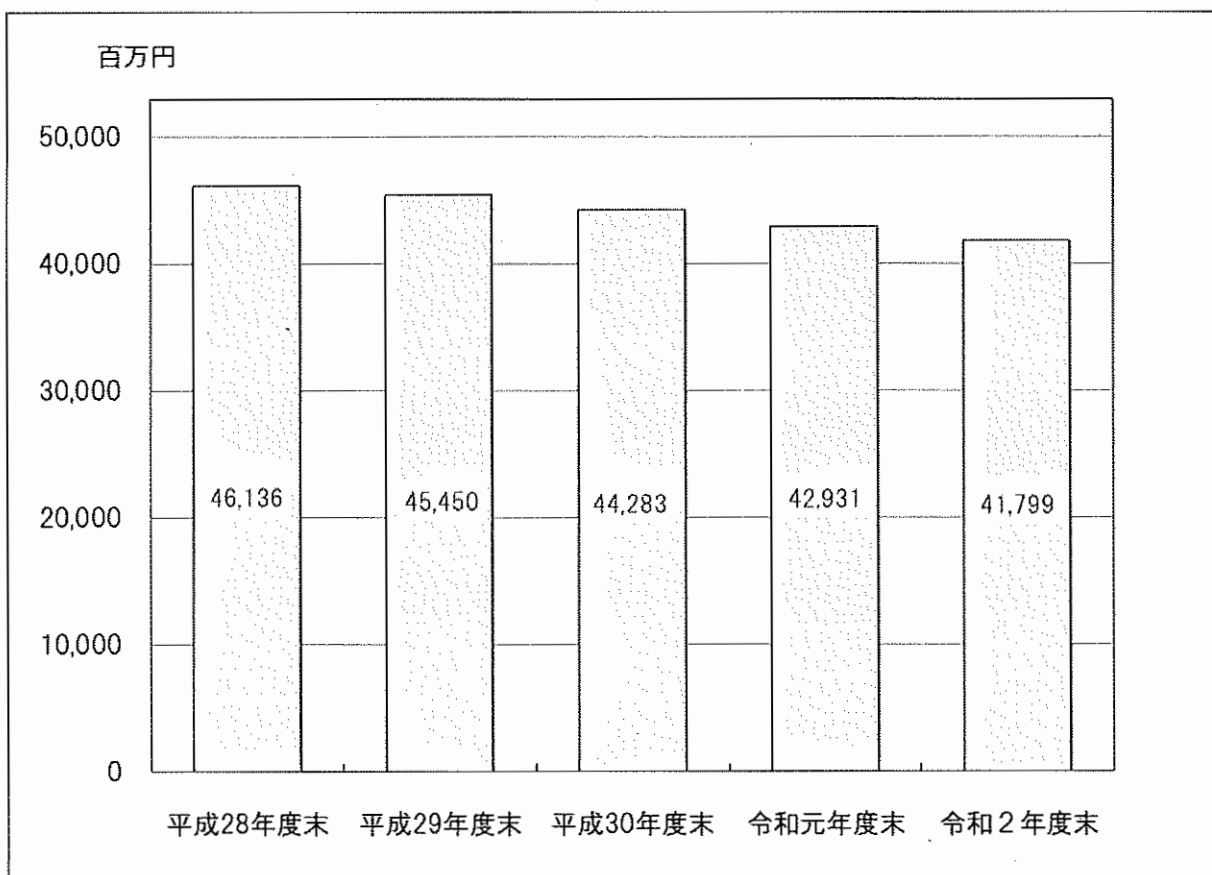
3 長期債務の状況

(1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)

	令和元年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
流域下水道事業	42,931,150,979	41,799,394,071	△1,131,756,908

(2) 企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

4 資金不足比率の状況

令和2年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
流域下水道事業会計	— (301,667,438)	—

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益